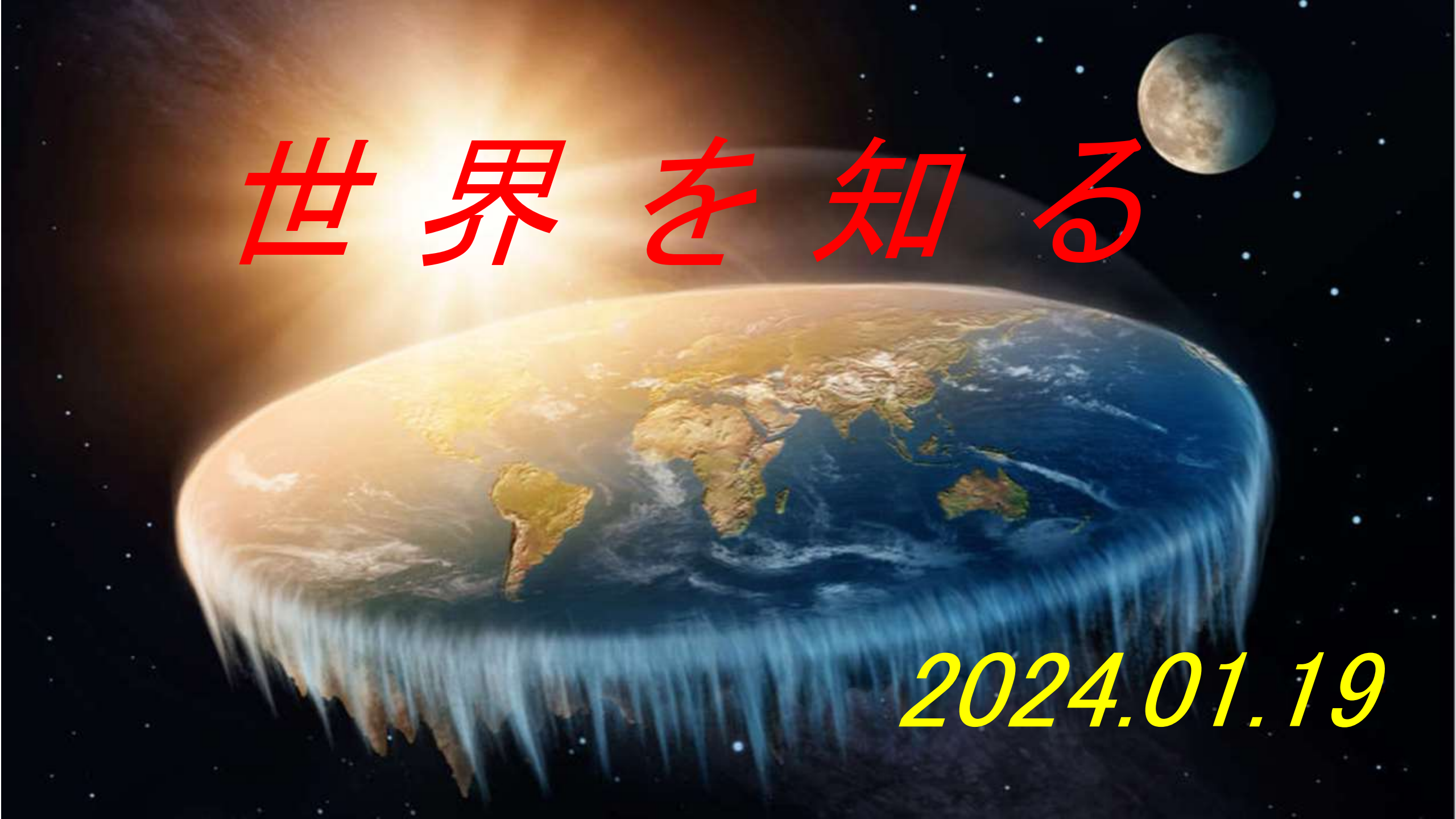
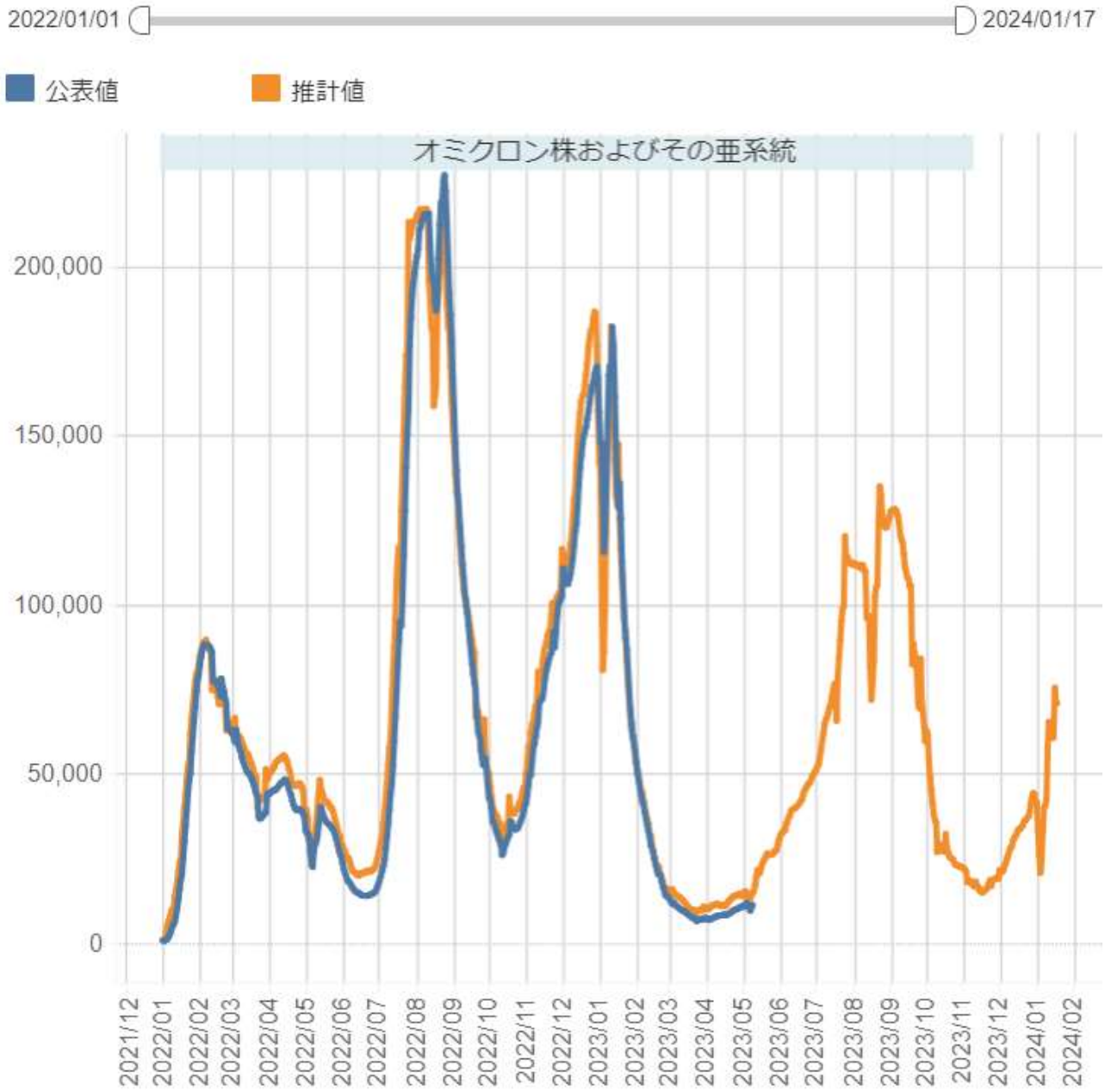
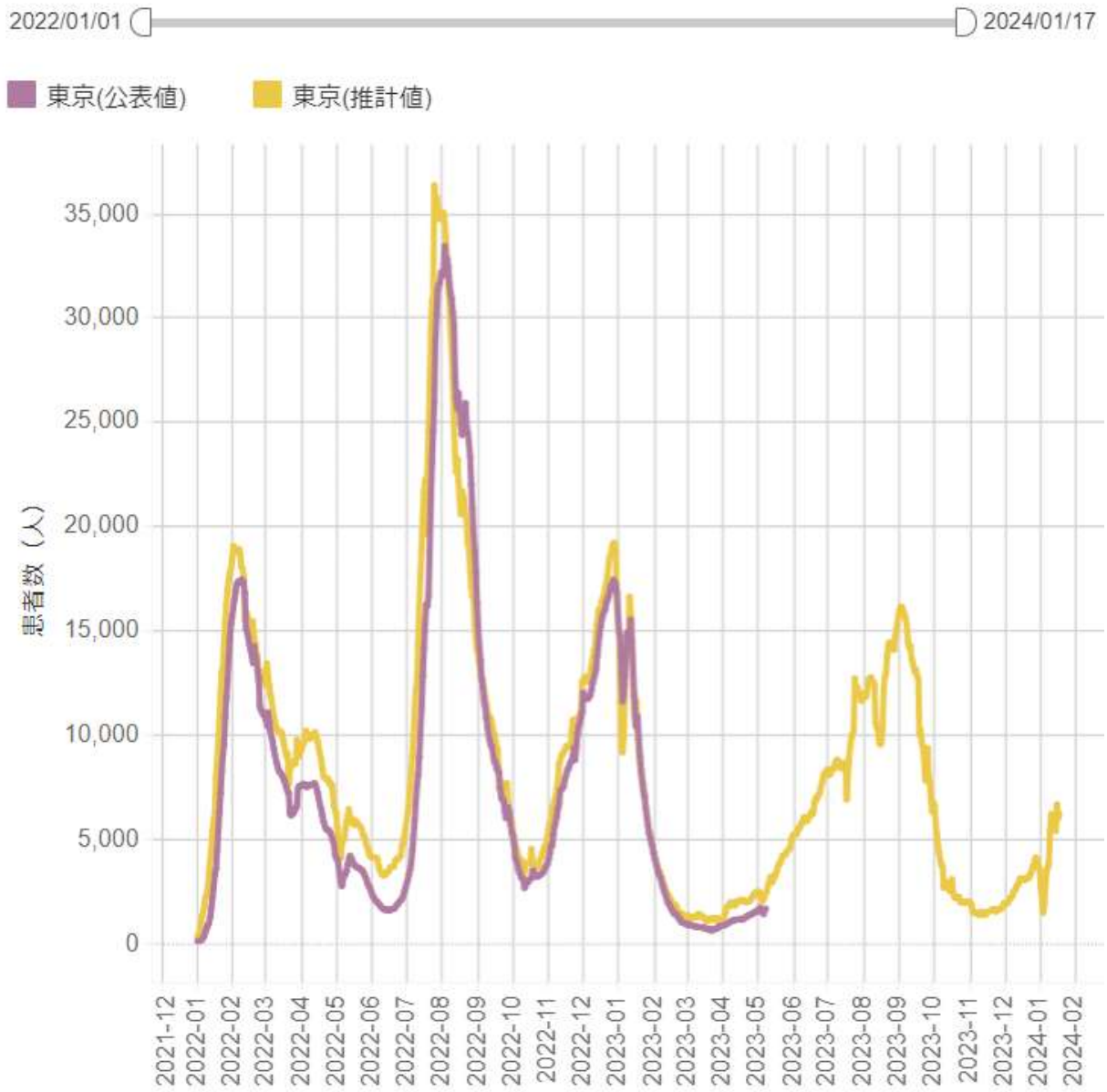

世界を知る
2024.01.19

新型コロナ患者数推移【全国】

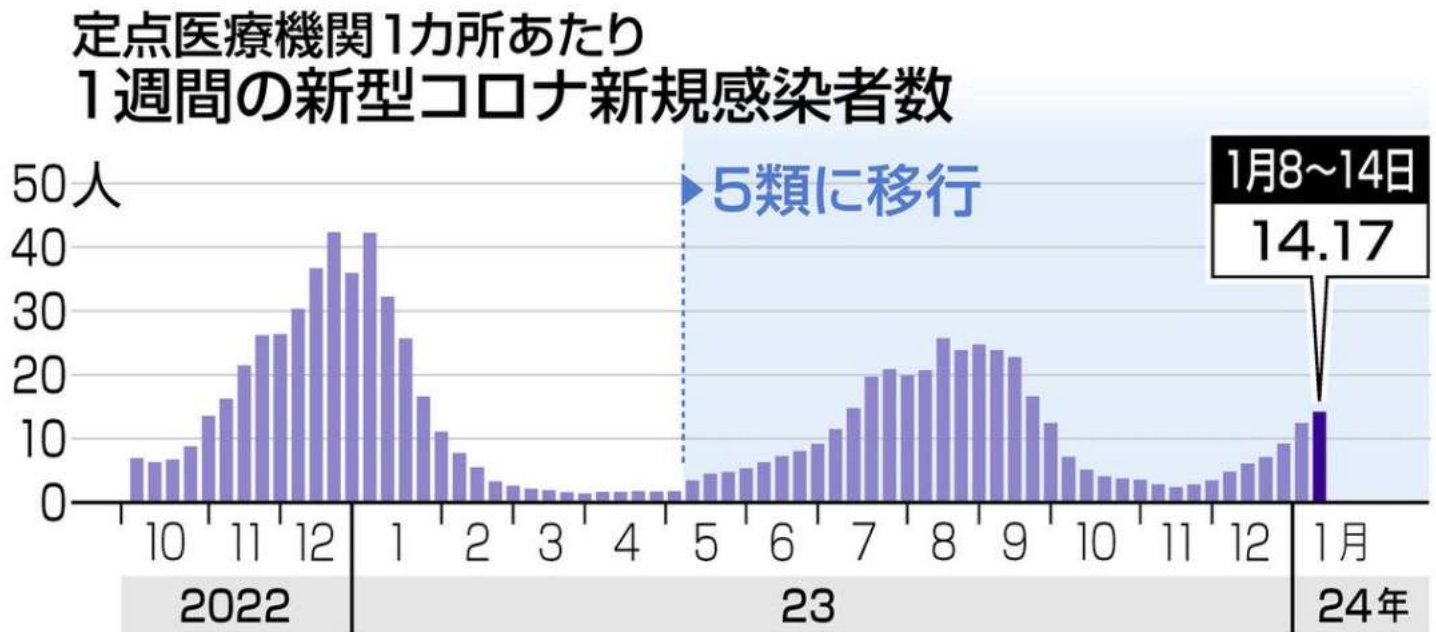


更新日: 2024/1/17

新型コロナ患者数推移（東京）



愛知県では第10波に入った



新型コロナウイルスの感染状況について、県は17日、定点医療機関からの報告数（8～14日）が2763人で、1医療機関あたり14・17人になったと発表した。8週連続で増加し、前週から1医療機関あたり10人を上回っているため、感染の流行「第10波」に入ったと宣言した。

8～14日の県内感染者数は、推計で1日あたり平均3460人となり、第8波に入った2022年10月31日～11月6日の週を上回る。感染力が増している可能性のある新たな変異株「JN・1」も、県内で確認されたという。

- 新型コロナ感染状況が第10波へ
- 愛知県大村知事が会見で発表
- JN.1 が世界の主流株に
- 日本ではhk.3が主流だが置き換わりがみられる

新型コロナの主な症状

発熱

咳

息切れ
呼吸困難

倦怠感

頭痛

症状が多彩になりやすい

のどの痛み

鼻水
鼻づまり

下痢
おう吐

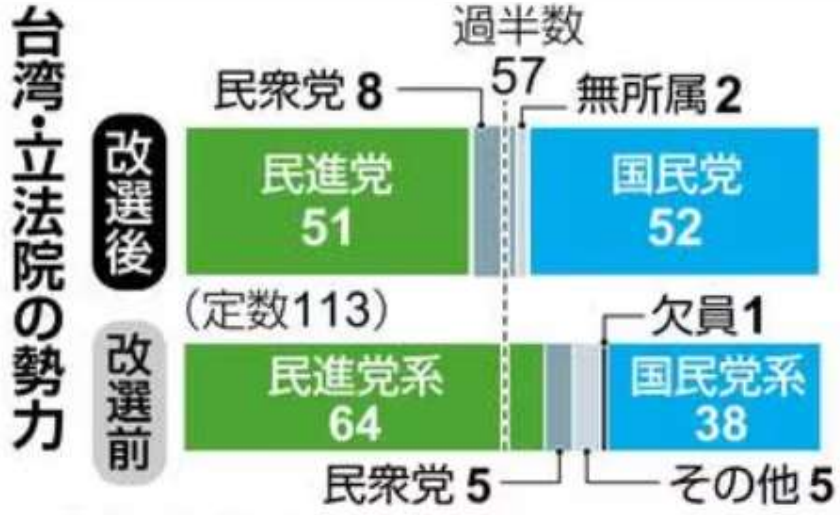
- 今までのウイルスの症状と大きな差は認められない
- いくつかの症状を併せ持つ可能性がある
- 後遺症については不明

台湾総統選挙の結果

台湾・総統選の開票結果（開票終了）

賴清徳・副総統（民主進歩党）	558万6019票 得票率（40.05%）
侯友宜・新北市長（中国国民党）	467万1021票（33.49%）
柯文哲・前台北市長（台湾民衆党）	369万0466票（26.46%）

※台湾・中央選挙委員会のホームページから



※中央通信社などから。当確含む

- 13日に行われた選挙結果
- 民進党賴氏が勝利
- 他の候補の合計は277.5万票 over　＞批判票が多い

⬇

- 立法院の議席に反映
- 国民党が第一党
- 民衆党がｷｬｽﾃｨﾝｸﾞﾎﾞｰﾄﾞ

５月に新総統になる頼氏

- 対中政策で頼氏は、中国の「一つの中国」原則に反対しつつ「独立」を唱えない　＞蔡英文路線踏襲
- アメリカをバックボーンとして民主主義を進める
- 軍事予算作成には国民党が反対する
- 政権運営が厳しくなる
- 中国としても自国の経済が不安定になっているので現状で強硬手段は取れず
- 懐柔策で切り崩しを進めるだろう

「台湾武力統一」の声拡大＝政府、沈静化に躍起―中国

【アモイ（中国福建省）時事】１３日の台湾総統選で、中国が「独立派」と敵視する民進党政権の継続が決まったことから、中国の人々の間で「台湾の武力統一」を求める声が広がっている。ただ習近平指導部は、軍内部の汚職摘発を優先課題としていることもあり、過激な世論に応える余裕はないとみられる。政府は平和統一路線を強調して沈静化に躍起となっている。

「平和統一の望みは完全に失われた」「統一は遅過ぎるなら意味がない」「まだ武力行使しないのか」。中国のＳＮＳ「微博（ウェイボー）」には、こうした書き込みが相次いでいる。中国政府で台湾政策を担う国務院台湾事務弁公室は１７日の記者会見で「努力を尽くして平和統一を成し遂げる」との基本方針を繰り返したが、ＳＮＳでは同弁公室不要論まで飛び交う状況となっている。

総統選では、中国と距離を置く民進党の頼清徳副総統が、中国に融和的な最大野党・国民党の候補らを破って当選。２０１６年からの蔡英文政権と合わせ、３期１２年にわたる民進党の執政が決まった。総統選に直接投票が導入された１９９６年以降、同一政党が３期連続で政権を担うのは初めてで、世論だけでなく、習指導部も危機感を募らせているのは間違いない。

だが、台湾に対する上陸作戦は、現在の中国軍の実力では「ほぼ不可能」という見方が一般的だ。しかも、中国軍では現在、装備品調達に関する汚職の摘発が行われている。中央軍事委員会の装備発展部長を務めたことのある李尚福氏が国防相を解任され、核ミサイルを扱うロケット軍の前司令官らが失脚。台湾の軍事評論家は「目下のところは台湾侵攻より汚職摘発に集中せざるを得ないだろう」と分析した。

- 台湾総統選挙で民進党が勝利した
- 中国国民の中には武力統一をとの声大
- 指導部は行き過ぎた動きに警戒感
- 中国軍の汚職払しょくを最優先
- 努力を尽くして平和的統一を目指す

台湾外交部、ナウル共和国と断交を発表「中国からの圧力があった」と非難

台湾外交部は、太平洋にあるナウル共和国との断交すると発表しました。会見で「中国からの圧力があった」と非難しました。

日本時間午後3時過ぎ、台湾外交部は緊急会見を開き、「ナウル共和国との国交を断絶する」と発表しました。ナウル共和国は直前に「中国との国交樹立」を宣言していました。

台湾外交部によると、ナウル共和国は台湾との交渉の過程で「中国から多額の経済援助の申し出がある」と明かし、台湾に対し、更なる援助を求めてきたということです。

ナウル共和国からは13日の総統選挙の直後に台湾に祝電が届いていて、この2日間で中国が働きかけ断交が決まったと見られるということです。台湾外交部は、「中国の卑怯なやり方を非難する」と述べています。

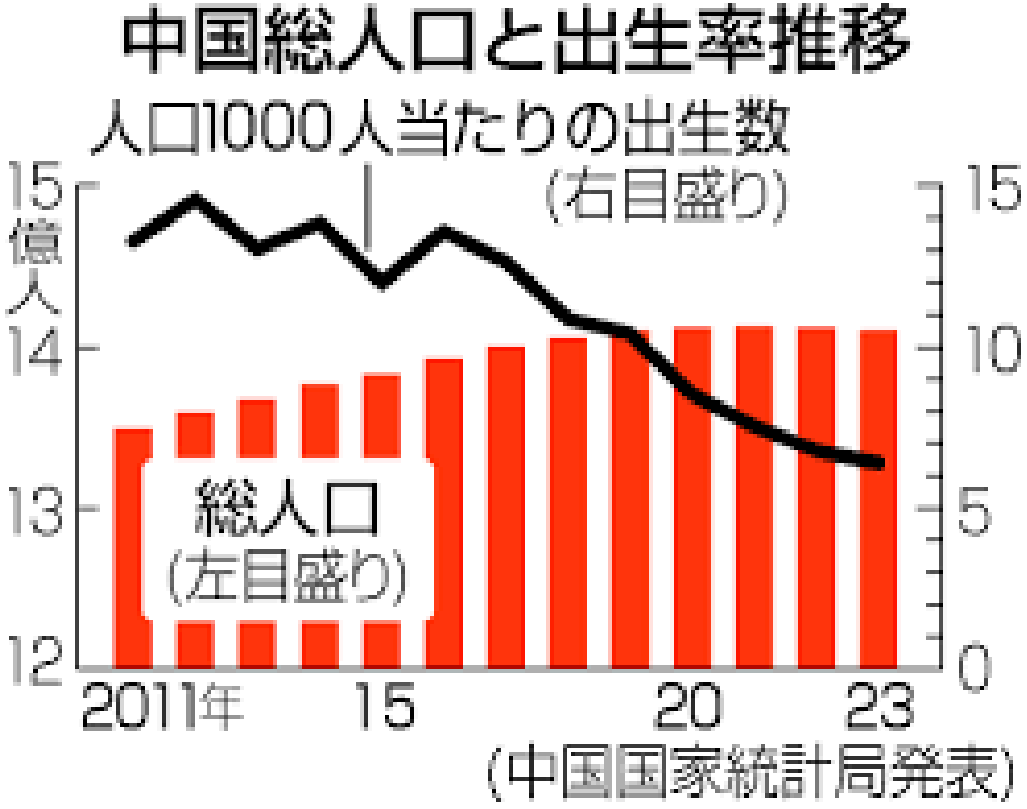
一方、中国外務省の報道官はナウル共和国が台湾と断交したことについて、「ナウル共和国の自主的な選択だ」としたうえで、「ナウル政府が中国との国交再開を決定したことは、“一つの中国”の原則が人々の意思であり、世界の主流であることを示している」と強調しました。

- 台湾総統選挙の２日後に発表
- ナウル共和国が台湾と国交を断絶
- ナウル共和国は中華人民共和国と国交樹立
- 2016年蔡英文政権発足時は22か国
- 現在は12か国
- 中国の経済の囲い込み政策

中国の人口が2年連続減少した

中国の人口減少が始まった

- 2023年末　14億900万人
- 前年比−208万人
- 2023年　出生数902万人
- 直近7年間で半減した
- 2020年　高齢化率　12.1%
- 　　＞1.7億人　日本29.1%
- 2050年には27.6%と予想　日本36.3%
- 経済の減速化が問題になる　＞高齢者福祉の費用



新千歳空港で接触事故

福岡空港で航空機立往生
浜田 しのぶ

相次ぐ空港での事故

- 1月2日　羽田空港で起きた衝突事故
- 1月16日　午後5時半頃　新千歳空港で出発する大韓航空の旅客機が駐機中のキャセイパシフィック航空の旅客機に接触
- 1月17日　午前7時40分　チェジュ航空の旅客機が立往生
- 旅客機の機長は空港を離着陸する資格を持たなくてはならない
- 福岡空港の問題はヒューマンエラー
- いかにヒューマンエラーをなくしていくかがポイント

ダイハツ認証不正 3車種の「型式指定」取り消しへ 国土交通省

自動車メーカーの「ダイハツ工業」が国の認証を不正に取得していた問題で、国土交通省は3つの車種で特に悪質な不正行為が確認されたとして、これら3車種で大量生産に必要な「型式指定」を取り消すと明らかにしました。
ダイハツ工業をめぐる国の認証の不正取得問題では、先月、現在、生産・開発を行っている全28車種などで不正が明らかになり、国土交通省は、基準への適合が確認されるまで、現在生産する車の出荷を停止するよう指示し、会社は国内すべての自動車工場の稼働を停止しています。
この問題を受け、国土交通省はダイハツへの立ち入り検査を行ってきましたが、その結果、3つの車種で特に悪質な不正行為が確認されたとして、これら3車種で大量生産に必要な「型式指定」を取り消すと明らかにしました。

3車種は、
▽「グランマックス」
▽ダイハツが製造し、トヨタが販売している「タウンエース」
▽ダイハツが製造し、マツダが販売している「ボンゴ」で、
取り消しに向けて手続きを始めたということです。

- ダイハツの認証不正に対して国交省は3車種を形式指定取り消し
- これを受けて国交省はダイハツの説明を聞く会を設ける

↓

- 最終判断
- 形式証明が無くなると大量生産が出来ない

グランマックス
トラック

ダイハツ工業

タウンエース
トラック

トヨタ自動車

手軽な値段と
積載量

東南アジアで
も販売される

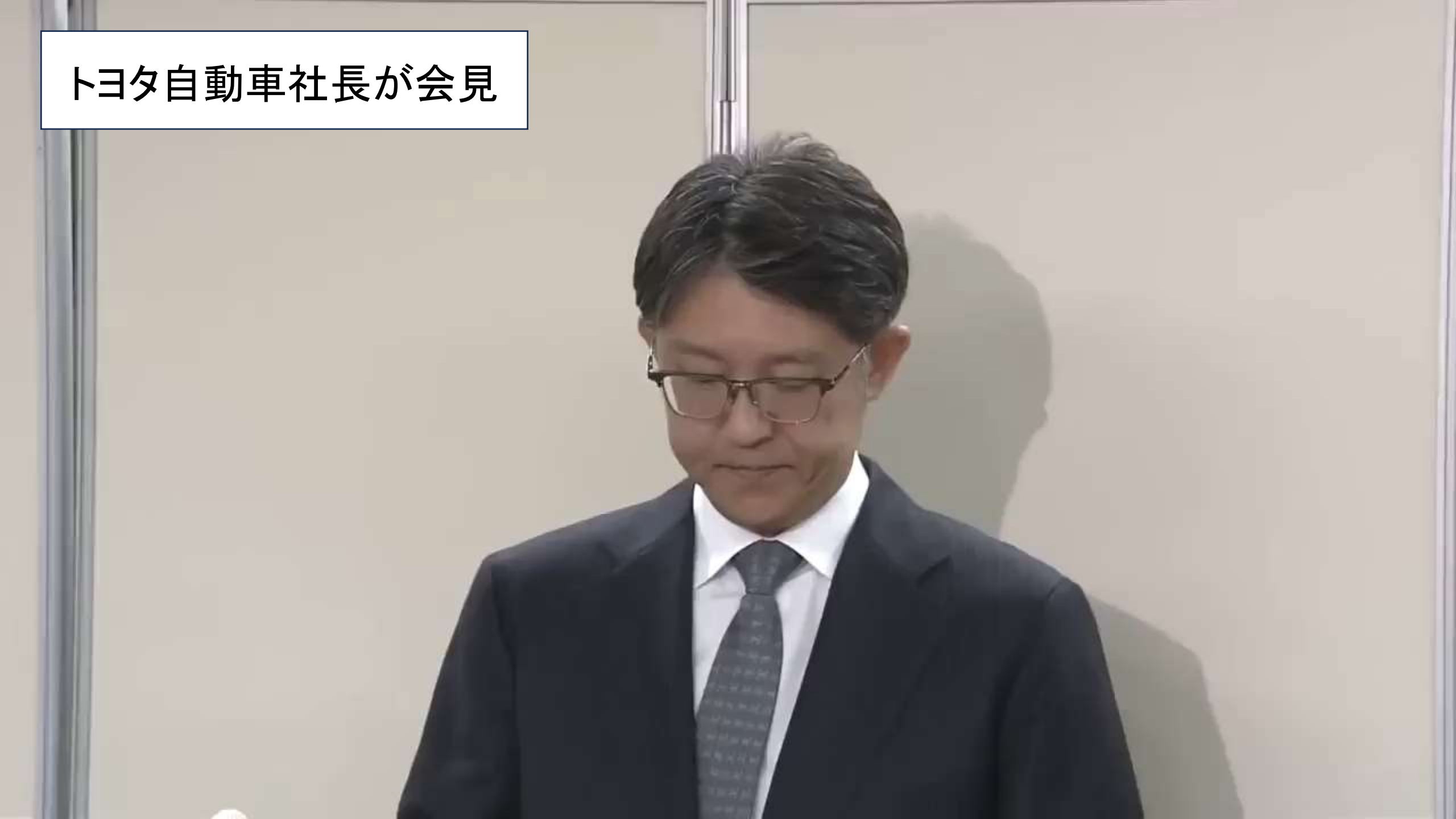
ボンゴ
トラック

マツダ

価格：178万7000円から
最大積載量：800kg

エアバッグ検査の時にタイマー
を使って偽装した
重大な偽装である

トヨタ自動車社長が会見



ユニクロが自社製品の模倣品
販売として中国企業を提訴
ABEMA

ユニクロ 通販サイト「SHEIN」運営会社など提訴“模倣品販売”

ユニクロは、中国発のファッション通販サイト「SHEIN」でショルダーバッグの模倣品が販売されているとして、運営会社など3社を東京地方裁判所に提訴したことを明らかにしました。販売の停止とおよそ1億6000万円の損害賠償を求めています。

ユニクロは、中国発のファッション通販サイト「SHEIN」で販売されているショルダーバッグがユニクロが販売する「ラウンドミニショルダーバッグ」の形態を模倣した商品だとして、運営会社など3社を先月28日、不正競争防止法に違反するとして東京地方裁判所に提訴したということです。

ユニクロによりますと、SHEINで販売されている商品は、色や柄が異なった場合でも半円の本体やベルトなどの形状が酷似しているとしています。

そのうえで、会社のブランドと商品の品質に対する高い信頼を大きく損ねているとして、該当する商品の販売停止と、およそ1億6000万円の損害賠償を求めています。

会社は、去年9月までに該当するSHEINの商品を把握し、ホームページ上で消費者に向けた注意喚起を掲示していました。

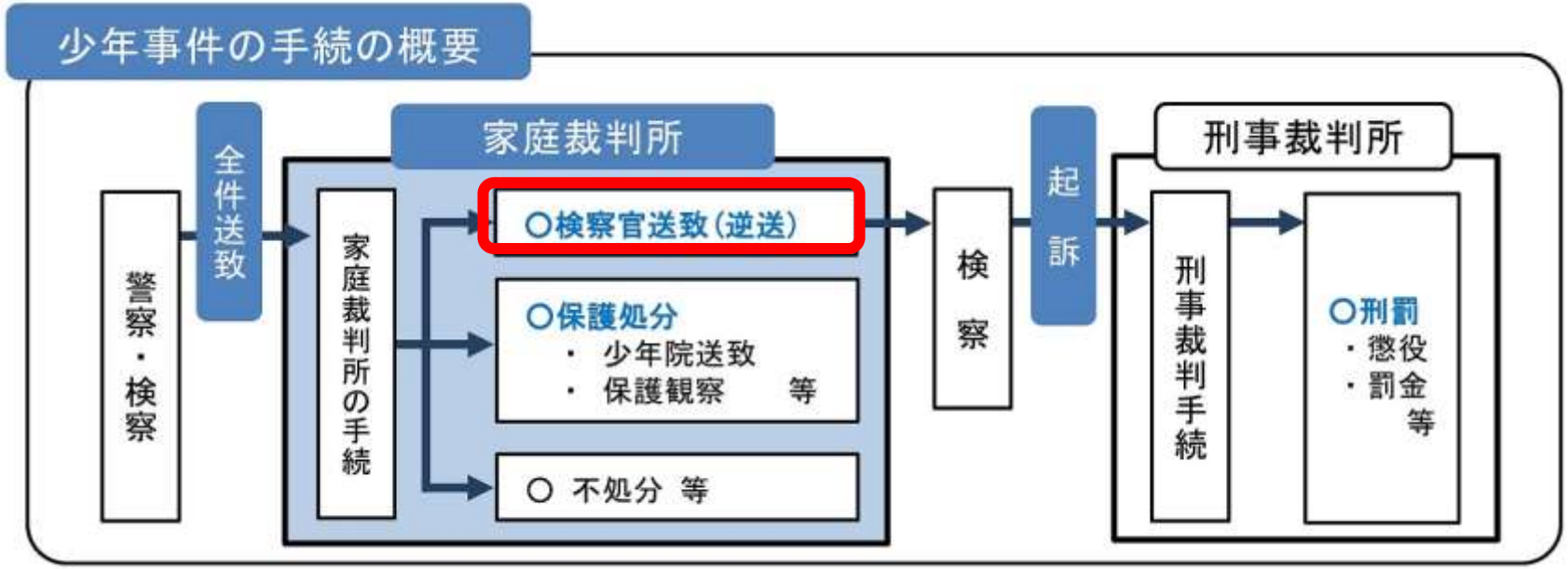
- ユニクロのバッグ
- 販売好調製品
- 中国のシーイン
- 通販サイトで自社品を販売
- ユニクロ側は模倣品販売と捉える
- 不当競争防止法違反　1.6億円の損害賠償と販売停止要求

速報 甲府 夫婦殺人放火 特定少年の被告に死刑判決

ABEMA news

改正少年法後初の死刑判決

- 令和3年5月21日，少年法等の一部を改正する法律が成立　翌年4月1日から施行



- 18･19歳の特定少年　死刑や懲役･禁固刑に処せられる犯罪

反政府勢力フーシ派の攻撃が続く
アメリカやイギリス軍が攻撃

ハマスを応援するフーシ派

- イエメンの反政府組織フーシ派 ＜ｱﾒﾘｶはテロ組織と認定
- イランの援助で活動している
- ｲｽﾗｴﾙのｶﾞｻﾞ攻撃に対抗して紅海を航行するｲｽﾗｴﾙに関係すると考えられる船舶を攻撃する
- この攻撃が継続している ﾊﾏｽを支援するために攻撃をやめない
- 紅海を避けての航路を選択する船会社もあるが地中海東部への輸送には紅海航路選択は仕方がない
- これを守るために連日ｱﾒﾘｶ・ｲｷﾞﾘｽが空爆を行う

パキスタン軍がイランをミサイル攻撃
NEWS

イラン、パキスタンと良好な関係を保つと確約　ロシアなど自制呼びかけ

[ドバイ／モスクワ／イスタンブール　１８日 ロイター] - イラン外務省は１８日、パキスタンと良好な隣人関係を保つと確約する声明を発表した。同時に、パキスタンがイラン領内に「テロリストの拠点」を設置することを阻止する必要があると強調した。
イランが１６日にパキスタン領内の武装組織拠点を攻撃したことを受け、パキスタンは１８日、隣接するイランのシスタンバルチェスタン州で武装勢力を標的に軍事攻撃を行ったと表明。
こうした事態を受け、ロシアは両国に対し最大限の自制を示し外交を通じて意見の相違を解決するよう要請。
ザハロワ外務省報道官は、両国が共に地域協力組織「上海協力機構（ＳＣＯ）」に加盟していることに言及し「パートナーシップ関係を発展させている友好的なＳＣＯ加盟国の間でこうした事態になっていることは遺憾だ」と述べた。
トルコもイランとパキスタンに加え、イラクに自制と良識を示すよう呼びかけている。

- 16日　ｲﾗﾝがﾊﾟｷｽﾀﾝ領内の武装組織に向けてﾐｻｲﾙ攻撃をする
- 18日　報復としてﾊﾟｷｽﾀﾝが武装組織をﾐｻｲﾙ攻撃
- ﾛｼｱやﾄﾙｺが自粛を呼びかける
- 共に上海協力機構に加盟
- ｲﾗﾝ外務省は良好な関係維持を表明

上海協力機構

- 2001年　上海ファイブと言われる国家間で設立
- 　　＞中国、ﾛｼｱ、ｶｻﾞﾌｽﾀﾝ、ｷﾙｷﾞｽ、ﾀｼﾞｷｽﾀﾝ
- 政治、経済、安全保障、文化等の広範な問題について協議 を行う 地域協力機構
- 2002年　地域内対テロについて軍事協定が締結
- 2005年　ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰとして参加する国が拡大していく
- 現在　ｲﾝﾄﾞ　ｲﾗﾝ　ﾊﾟｷｽﾀﾝ　ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ　が加盟
- 今回の攻撃に対して協力機構の基本事項を確認

緊張が続く中東地域

- イスラム国が実質的な支配力を失っている
- ＞ｲｽﾗﾑ原理主義等の武装組織が各地で活動
- イランは国内の治安維持のためにも周辺国にある反政府組織を狙って攻撃をしている
- イラク・シリアに続いてパキスタン領を攻撃
- イラン側は民間人は標的ではないと強調

⬇

- イスラム過激派組織の再拡大をなんとか抑えたい

イランの目論見

- イランの攻撃目標
- シリア　＞イスラム国の武装勢力
- イラク　＞イスラエルの情報施設
- ﾊﾟｷｽﾀﾝ　＞ｽﾝﾆ派武装組織
- 最も重要な目論見
- イラン製の武器の優秀さを誇示する
- ウクライナ情勢でドローンやミサイルを提供
- ヒズボラやフーシ派への支援にも影響

シリアは問題視せず

強く反発

今後の
イランの
動きに注目

自民党は変われるのか

自民党パーティー券問題「立件断念」報道で検察に寄せられる失望「もう納税したくない」の声も急増

自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる事件で、パーティー券収入のノルマ超過分やキックバック分を、派閥や議員個人の政治資金収支報告書に記載しなかった疑惑。1月13日に毎日新聞が「安倍派幹部　立件断念へ」と報じると、SNSでは「検察仕事しろ」「検察は巨悪を眠らせるな」「検察は国民裏切るな」などのワードがトレンド入りした。

「安倍派は、公訴時効にかからない2018年からの5年間で、総額6億円近くを裏金にしました。この巨額に国民は、議員の逮捕立件を期待していました。まだ断念が決定したわけではありませんが、国民の特捜部に対する失望感は相当なものがあります」（事件担当記者）

国民の矛先が向かっているひとつが、特捜部長を経験した森本宏・最高検察庁刑事部長だ。今回の捜査の実質的な指揮官と言っていい。

「森本氏は特捜部長在任中、日産自動車元会長カルロス・ゴーン被告の特別背任事件、元法相の河井克行夫妻の買収事件、秋元司・元衆院議員のIR汚職事件などを手がけました。歴代部長のなかでも屈指のキレ者です。ヘアスタイルや、ガンガン捜査する姿勢から『パンチ森本』、ほかにも性格がアツいので『燃える男』などと呼ばれています。そんな人物が陣頭指揮をとるということで、『今回、特捜部は徹底的にやるつもりだ』と思われていました」

- 政治資金ﾊﾟｰﾃｨｰのｷｬｯｼｭﾊﾞｯｸ問題で安部派幹部の立件見送りか
- 立件するだけの証拠が不十分
- 4000万円を超えると立件する
- これで良いのか
- 検察審査会にかけることになるのか

約1億円 派閥側に納入せず 自民 二階派「不記載」計2億円超か

自民党の派閥の政治資金パーティーをめぐる事件で、二階派に所属する議員側が派閥側に納入していなかったパーティー収入の総額が、おととしまでの5年間でおよそ1億円に上るとみられることが関係者への取材で新たに分かりました。二階派では、派閥の政治資金収支報告書に記載されていないパーティー収入の総額が、議員側にキックバックされた分と合わせて2億円を超える疑いがあり、東京地検特捜部は、詳しい経緯について捜査を進めているものとみられます。
自民党の安倍派「清和政策研究会」や、二階派「志帥会」では、所属議員がパーティー券の販売ノルマを超えて集めた分の収入を議員側にキックバックし、その分を派閥の政治資金収支報告書にパーティーの収入として記載していなかった疑いがあり、東京地検特捜部は政治資金規正法違反の疑いで捜査を進めています。
安倍派と二階派では、それぞれ複数の所属議員側が、販売ノルマを超えて集めた分のパーティー収入を、そもそも派閥側に納入していないケースがあることが明らかになっていますが、二階派では、その総額が、おととしまでの5年間で、およそ1億円に上るとみられることが関係者への取材で新たに分かりました。

- 安部派が行った政治資金ﾊﾟｰﾃｨｰの資金不記載問題は逮捕者まで出た
- 二階元幹事長も事情聴取を受けた

⬇

- 結果的に二階派も不記載が見つかり起訴されることになるのか

岸田派は3000万円を不記載、特捜部が元会計責任者を立件で調整

自民党派閥の政治資金パーティーを巡り、岸田首相が会長を務めていた「宏池会」（岸田派）で、政治資金収支報告書に記載していなかったパーティー収入などの総額が２０１８～２０年の３年間で約３０００万円に上ることが関係者の話でわかった。同派の元会計責任者は東京地検特捜部の任意の事情聴取に不記載を認めているという。特捜部は、元会計責任者を政治資金規正法違反（虚偽記入）で在宅のまま立件する方向で最終調整している。

岸田派が政治資金収支報告書を訂正へ…首相「事務的なミスの積み重ね」

自由民主党本部

　関係者によると、岸田派では１８～２０年のパーティー収入のうちパーティー券を販売した所属議員側が特定できなかった分を収支報告書に記載しなかったほか、パーティー以外の収入にも不記載があり、総額では約３０００万円に上るという。除外した収入は派閥の運営費に使われていた。会計責任者が交代した２１年以降は、不記載は生じていないとみられる。

記者団との取材に臨む岸田首相（１８日午前、首相官邸で）＝川口正峰撮影

　首相は１２年から同派の会長を務めていたが、自民党で一連の疑惑が発覚した後の先月７日付で派閥を離脱した。特捜部は、首相については刑事上の責任はなかったとみている。

- 今まで無関係と思われていた岸田派でも不記載が見つかる
- 金額は他からすれば多くはない
- 立件に向けて動く
- 岸田首相は「事務的なミスが積み重なって」と発言
- 安部派の事情聴取では会長案件と言っていた
- 二階派・岸田派はどうなのか

派閥存続に賛否交錯　自民刷新本部が全議員会合

自民党は１６日、全ての党所属国会議員を対象に、政治刷新本部（本部長・岸田文雄首相）の第２回会合を党本部で開いた。安倍派などの政治資金パーティー収入裏金事件を受け、政治改革や再発防止に関して意見を聴取。焦点の派閥の存廃については解消論と、存続を前提に派のパーティー禁止を訴える声などが交錯した。

会合には約１５０人が参加し、３時間にわたって続いた。派閥に関しては、解消派と存続派がほぼ同数だったという。

首相は冒頭から最後まで出席した。「極めて深刻な事態だ。強い危機感を持ち、一致結束して向き合わなければならない」と強調。検討課題として政治資金の透明性向上や派閥の在り方を挙げ、「国民の信頼を回復するため、自民党は変わらなければならない」と呼び掛けた。

出席議員からは「（１９８９年の）政治改革大綱で約束しているわけだから、派閥は全廃すべきだ」（無派閥の和田政宗参院議員）として廃止を求める声が複数上がった。

一方で、派閥によるパーティーの開催、組閣・内閣改造に際しての閣僚候補の推薦をやめるべきだとする意見など、派閥の存在を認める主張も相次いだ。「派閥が重要な面もある。しっかりと考えてほしい」（二階派の鷲尾英一郎衆院議員）との指摘もあった。

- この会合で成果は上がるか
- 首相が主導する会議に刷新力はあるのか
- 変わらなくては
- 派閥は無くすべき
- 政治資金ﾊﾟｰﾃｨ無くす
- 派閥の存在は問題ない

政治刷新本部　有識者の意見を聞く

17日　有識者を招いた政治刷新本部

政治刷新本部、有識者7人呼んだのに…自民側の出席者は役員38人中10人だけ

　自民党は17日、派閥の政治資金パーティー裏金事件を踏まえた今後の対応策を検討する「政治刷新本部」の第3回会合を党本部で開き、有識者7人から意見を聴いた。政治資金規正法改正や派閥の在り方を巡り、外部の考え方を知る重要な機会だったが、自民側の出席者は岸田文雄首相（党総裁）ら党幹部で刷新本部の役員も務める10人にとどまった。

　党所属国会議員の意見表明が中心だった16日の第2回会合は約150人が参加したが、17日に出席したのは首相のほか、党四役の茂木敏充幹事長や森山裕総務会長らに限られた。刷新本部の役員38人のうち、最高顧問の麻生太郎副総裁と菅義偉前首相のほか、中堅、若手の役員28人は呼ばれなかった。

　事務局長の小倉将信前こども政策担当相は会合後、参加者を限定した理由について「今回はディスカッション（議論）する場ではないので、こちら側も少人数で対応した」と記者団に説明。「有識者の意見はしっかり党内で共有したい」と述べた。

- 会合を開いているがその効果はどうなのか
- 出席する議員の数が少ない
- ポーズだけなのか
- なぜ第三者組織を創設しないのか
- あと二週間で何が出来るのか

政治改革大綱が作られた時の熱量

- リクルート事件で自民党の金権体制が問題に
- 社会党の力がどんどん強くなる
- 細川内閣の誕生
- 社会党委員長土井たか子氏が衆議院議長になる

↓

- 自民党の政権離脱
- この危機感が政治改革大綱作りにつながった
- 若手議員の下からの圧力が大きかった

1989年　政治改革大綱

- ①政治家個々人の倫理性の欠如
- ②多額の政治資金とその不透明さ
- ③不合理な議員定数および選挙制度
- ④わかりにくく非能率的な国会審議
- ⑤派閥偏重など硬直した党運営
- 政治と金の問題は政治不信の最大の元凶と結論
- 実際に改革されたのは③
- ＞中選挙区制が小選挙区制になった

小選挙区になって良くなったのか

- 小選挙区制になって自民党内の調整が必要になる
- 党執行部に権力が集中
- 「〇〇チルドレン」政治が出現
- 有力議員の下に議員が集まってくる
- 議員の個性がなくなり議員の顔が見えなくなる
- 結果的に金のかかる選挙が存続することに
- 政党交付金に意味が無くなっている
- 企業・団体寄付は可能＞利益誘導政治は変わらず

派閥解消を謳ったのに

- 「派閥の弊害除去と解消への決意」という項目作る
- 派閥と政治資金の関係、派閥の内閣、国会・党の人事への介在、派閥本位の選挙応援等弊害は大きい
- ①最高顧問は派閥を離脱する
- ②総裁、副総裁、幹事長、総務会長、政務調査会長、参議院議員会長、閣僚は、在任中派閥を離脱する
- ③派閥の実務者間によって意思決定と誤解されないようにする
- 現状を見ればわかるように守られていない

政治刷新本部はどのような提案をするのか

- 政治改革大綱を作った時の熱量があるのか
- ニュース映像では「派閥解消を進めるべき」という声が聞こえてくるが
- 現在の組閣方法は派閥中心で構成される
- 少数派・反対派はなかなか表面に出られない
- 金のかかる選挙をどう是正できるのか
- 企業等の利益誘導の問題
- 統一教会などの団体との関係

宏池会解散の方向へ

魅力ある政治を構築するために

- 身を切る改革をしたはずなのにうまくいかないのは
- 保身という部分がネック
- 票を集めるために動く＝何をすれば得票につながるか
- 世襲制をなかなか崩せない
- 議員の定年制の導入
- 女性議員の進出が少ない
- ここで生活していて良かったと思う政治方針
- それを実現する行動力が必要

無派閥の若手議員が
情報交換会設立

能登半島地震について

石川県の被害状況

	死者	避難者	家屋被害
県計	222人（14）	1万6742	1万9172棟
珠洲市	99（6）	3170	多数
輪島市	88（3）	6355	多数
穴水町	20	1800	1000
能登町	7（5）	1799	多数
七尾市	5	1718	5452
志賀町	2	1150	2549

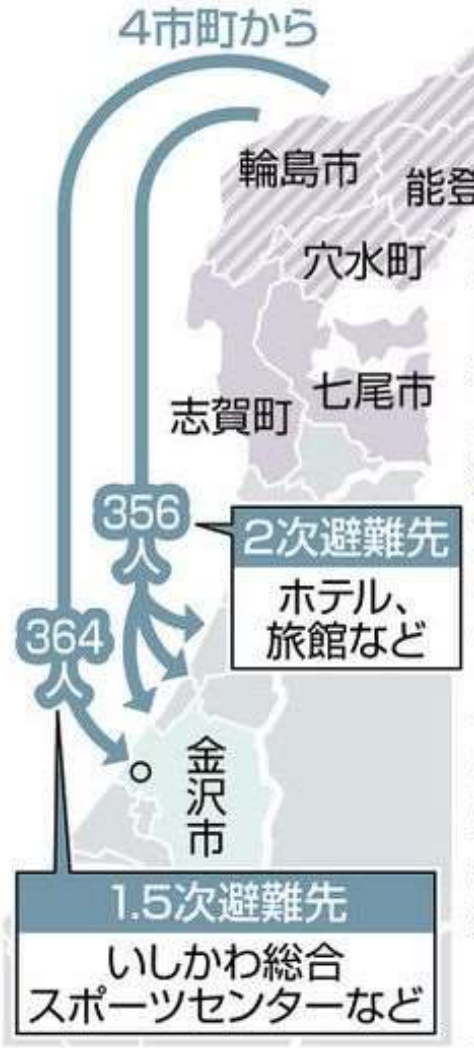
※15日現在。避難者は2次避難除く。（　）は災害関連死。
安否不明者は、輪島市18人、珠洲市4人

図１　気象庁が名称を定めた平成の地震

発生年	名　称	M（マグニチュード）	最大震度	人的被害	建物被害	「地域独自の名称等」、主な被害
1993年	平成５年釧路沖地震	M7.5	6	死者２人、負傷者966人	家屋被害　5,618棟など	震源の深さが100km以深の被害地震。家屋や構造物に被害。
	平成５年北海道南西沖地震	M7.8	5	死者・行方不明者229人 負傷者323人	家屋被害　6,849棟など	「奥尻島の地震」「奥尻島の津波」とも。津波と火災で大きな被害。
1994年	平成６年北海道東方沖地震	M8.2	5	負傷者436人	家屋被害　7,519棟など	北方四島に大きな被害。東北地方でも津波により被害。
	平成６年三陸はるか沖地震	M7.5	6	死者３人、負傷者788人	全壊　72棟 半壊　429棟 一部損壊　9,021棟など	家屋等の建造物や道路損壊等の被害。
1995年	平成７年兵庫県南部地震	M7.3	7	死者・行方不明者6,437人 負傷者43,792名	全壊　104,906棟 半壊　144,274棟 全半焼　7,132棟など	「阪神・淡路大震災」。兵庫県内に震度７の地域。家屋の倒壊や火災により大きな被害。高速道路や新幹線の高架にも被害。
2000年	平成12年鳥取県西部地震	M7.3	6強	負傷者182人	全壊　435棟 半壊　3,101棟など	家屋等の被害や山崩れ、液状化現象が発生。
2001年	平成13年芸予地震	M6.7	6弱	死者２人、負傷者288人	全壊　70棟 半壊　774棟など	家屋等の被害や液状化現象が発生。
2003年	平成15年十勝沖地震	M8.0	6弱	死者・行方不明者２人 負傷者849人	全壊　116棟 半壊　368棟など	津波により被害。石油タンクのスロッシングによる火災も発生。
2004年	平成16年新潟県中越地震	M6.8	7	死者68人、負傷者4,805人	全壊　3,175棟 半壊　13,810棟など	「新潟県中越大震災」とも。川口町（現：長岡市）で震度７。規模の大きな山崩れや岩盤崩壊が発生し、道路が寸断。河道閉塞も発生。
2007年	平成19年能登半島地震	M6.9	6強	死者１人、負傷者356人	全壊　686棟 半壊　1,740棟など	家屋等の被害や山崩れが発生。
	平成19年新潟中越沖地震	M6.8	6強	死者15人、負傷者2,346人	全壊　1,331棟 半壊　5,710棟 一部破損　37,633棟など	家屋等の被害のほか、山崩れにより鉄道が寸断。
2008年	平成20年岩手・宮城内陸地震	M7.2	6強	死者・行方不明者23人 負傷者426人	全壊　30棟 半壊　146棟など	家屋等の被害のほか、大規模な山崩れや河道閉塞が発生。
2011年	平成23年東北地方太平洋沖地震	M9.0	7	死者19,667人 行方不明者2,566人 負傷者6,231人	全壊　121,783棟 半壊　280,965棟 一部破損　745,162棟など※1	「東日本大震災」。栗原市（宮城県）で震度７。東北地方を中心に津波により大きな被害。長周期地震動や液状化現象により被害も発生。
2016年	平成28年熊本地震	M7.3（本震）	7	死者272人、負傷者2,808人	全壊　8,668棟 半壊　34,720棟 一部破損　162,562棟など※2	益城町（熊本県）（４月14日、４月16日）、西原村（熊本県）（４月16日）で震度７。家屋等の被害のほか、大規模な山崩れが発生。
2018年	平成30年北海道胆振東部地震	M6.7	7	死者42人、負傷者762人	全壊　462棟 半壊　1,570棟 一部破損　12,600棟など※3	厚真町（北海道）で震度７。厚真町を中心に多数の山崩れ、道内で大規模停電。

※１　2018年９月７日現在、※２　2018年10月15日現在、※３　2019年１月28日現在

気象庁、消防庁、北海道庁資料より作成



能登半島地震で被害が大きかった各市町の避難状況

14日までの県まとめ、市町への取材に基づく

	珠洲市	能登町	輪島市	穴水町	七尾市	志賀町
住家被害数[軒] ※一部損壊など含む	多数	多数 (全壊352)	多数	約1000※	5280※	2329※
市町内避難者数[人]	3843	2016	7611	1825	1857	1150
把握する市町外への避難希望者[人]	約370	把握していない	1549	65	市外避難を案内していない	9人 (12日現在)
いしかわ総合スポーツセンター(金沢市)への1.5次避難者[人]	54	35 (12日現在) 他20人希望	233 (うち102人が2次避難所へ移った)	42	把握していない	不明
ホテル、旅館などへの2次避難者[人]	72	13	248	23	把握していない	不明
地元に残りたいと希望する人数	人数は把握していない	人数は把握していない	回答なし	人数は不明	現時点でヒアリングしていない	残りたい人がいると聞いているが、数は分からない

地元を離れたくないと思う人が依然として多い
避難が長期化する中で1.5次、2次避難所への移動が必要になる
中学生が白山町に移動したのもその表れ

今回の被害状況から

- 阪神大震災、東日本大震災、熊本地震等の経験をどう生かしていくのか
- 地震国日本　＞　建築基準の改正　＞　耐震化
- 桐朋も耐震化工事をしている　＞　補助金
- 新しい建築基準で作られた住宅も被害を受けている
- それほど大きな地震であったこと
- 半島という3方向が海に囲まれている地形が復旧に大きく影響している
- 復旧までにかなりの時間が必要である

修理したばかりなのにまた大きな被害

17年前震度６強 修復の矢先

曹洞宗「祖院」再び被災

能登半島地震で大きな被害が出た石川県輪島市門前町。約700年前に建立されて明治時代まで曹洞宗の本山だった総持寺祖院があり、信仰の場として親しまれてきた地だ。一帯は17年前にも地震で傷つき、復興の足取りを始めたばかりだった。「再びどう立て直せばいいのか」と、多くの関係者が落胆している。

輪島市門前町

総持寺祖院は、山門に続く参道の石畳がめくれ、灯籠が倒れていた。回廊は横倒しになっており、前田利家の正室・松の方をまつる芳春院もぺしゃんこにつぶれた。

門前町の中心部にある総持寺祖院は1321年創建。曹洞宗の本山だったが、1898（明治31）年に建物の大部分を焼失。本山は横浜市に移り、「祖院」となった。

ここを2007年3月25日、地震が襲った。輪島市などで震度6強を観測。震度6規模の地震が観測されたのは石川県内で初めてだった。

この時、総持寺祖院は境内の建物約30棟すべてが被害を受けた。全国から集まった寄付など約40億円をかけて修復し、21年4月の落慶式で「完全復興」が宣言された。

能登半島地震は、こうした復興の矢先だった。

祖院副監院の高島弘成さん(50)によると、国登録有形文化財の建造物17棟すべてが傷つき、修行僧や職員たちは避難生活を送っている。

コロナ禍が落ち着き、境内では1日午前1時から4年ぶりのもちまきがあり、多くの初詣客でにぎわった。高島さんは「15時間後にあんなことが起こるとは想像もしなかった」と振り返る。

「言葉にならないし、復興への道を考える余裕もない。目の前のことを一つずつやるだけだ」

そばの総持寺通り商店街は約30軒の商店や住宅が並ぶ、まさに「門前町」だ。1階部分が完全につぶれ、正月の門松が挟まれた建物もあった。

店主や住民の多くは祖院近くの学校や公民館などに身を寄せている。

女性(72)は自宅が全壊し、夫(73)を亡くした。同じ門前町で生まれ育ち、お見合い結婚をして

崩壊した総持寺祖院の芳春院＝10日午後2時55分、石川県輪島市、樫村伸哉撮影

観光客 戻り始めた矢先

輪島 最大級のホテルも被災

コロナ禍後「頑張ろうと思ったが」

最大震度7を観測した能登半島地震。大規模な火災に見舞われた石川県輪島市の輪島朝市周辺の宿泊施設も、建物が壊れるなど大きな被害を受けている。

輪島朝市から1・5キロ。日本海を望む海辺に立つ、市内最大級の観光宿泊施設「ホテルこうしゅうえん」も被害を受けた。

門松が飾られたままのエントランス。ガラスは割れ、ロビーには、はがれ落ちた天井や調度品のつぼが散乱している。客から預かったスーツケースやリュックが台車に載せられたまま残っていた。

「こんなことばかり。繰り返しですよ」

同ホテルの営業統括支配人の蔵角信幸さん(68)は防犯のため、地震があった1日からホテルに泊まり込み、留守番をして

ロビーの一角に、落ちた天井や壁、照明が集められていた=いずれも8日、石川県輪島市、関田航撮影

崩れた外壁の一部が展望デッキに落ちていた

ロビーから日本海を見ながら地震発生当時を振り返る蔵角信幸さん

- 大きな爪痕を残す現場
- コロナ禍でダメージを受けた観光業
- 観光客が戻り始めた時に大地震
- かさむ修繕費用
- 収入が伸びない

⬇

- 廃業か存続か

避難所トイレ切迫 改善模索

続く断水「トイレカー」も出動

宮城県気仙沼市が輪島市立鳳至小学校に設置したトイレトレーラー＝8日、石川県輪島市

能登半島地震の被災地では今も上下水道が使えないところが多く、避難所のトイレの衛生状態が悪化している。石川県外の自治体からは、支援の「切り札」が登場。仮設トイレ設置、し尿処理などトイレ環境を改善する取り組みも進みつつある。

石川県輪島市では10日現在、ほぼ全域の約1万戸で断水し、上下水道の復旧のめどはたっていない。地震発生直後から数日間、多くの人が避難生活を送った市役所内のトイレは、汚物が散乱し、悪臭が鼻をついた。

そんな中、トイレ環境改善の一手として期待されているのが、トイレを搭載した「トイレカー」だ。愛媛県宇和島市が輪島市に派遣したトイレカーは、洗浄機能付きの便座1基のほか、車いす用の昇降リフトやおむつ交換台などを装備。約100㍑の貯水タンクもあり、くみ上げた川の水で流せる。輪島中学校の避難所で7日から使われている。

宮城県気仙沼市も、輪島市の鳳至小学校の避難所に「トイレトレーラー」を運んだ。お笑いコンビ「サンドウィッチマン」が気仙沼市に寄贈したもので、洋式の水洗トイレ3室と給排水タンクを備えている。サンドウィッチマンの伊達みきおさんはブログに「避難所で一番大変なのがトイレ。被災された方々の為になりますように」とつづった。

断水の中、地道な取り組みも続いている。約150人が避難している輪島市立河井小学校では、段ボールに黒いポリ袋を取り付けた簡易トイレを、体育館の更衣室に設置した。仮設トイレも6基あるが、流すための水をプールでくみ、運ぶ作業に追われている。

仮設トイレからのし尿回収作業も難航している。「（避難開始から）時間が経ち、あちこちのトイレで汚物が固まりうまくバキュームができない」。被災地にバキュームカーを派遣する金沢環境サービス公社の上林秀幸専務取締役はこう話す。普段は金沢市内でし尿回収事業を担うが、2700㍑の容量を持つバキュームカー1台を応援に出した。

環境省や経済産業省によると、9日時点で被災地に約400基の仮設トイレを設置し、石川県や富山県から計30台のバキュームカーを派遣しているという。

回収したし尿を処理施設に持ち込むのにも時間がかかるため、石川県七尾市や珠洲市にある稼働停止中の処理施設を一時保管場所として使う。環境省は県と協力しながら、今後も一時保管場所を増やしていく方針だ。

避難所の運営スタッフは、トイレ用の水をプールでくんでいる＝8日、輪島市立河井小学校

感染症つながる恐れも

トイレの衛生確保は過去の災害でも度々課題になってきた。NPO法人「日本トイレ研究所」によると、2016年の熊本地震でも感染症による死亡が報告され、トイレの衛生状態の悪化が影響した可能性が指摘された。加藤篤代表理事によると、トイレが不衛生だと使うのをためらうため、食事や水分をとるのを控え、脱水症状、エコノミークラス症候群などにつながるおそれがあるという。

トイレが清潔であることは精神衛生上も重要といい、加藤さんは「トイレを快適にすることはぜいたくなことではない。緊急でやるべきことだ」と話す。

（鈴木洋和、西崎雅太朗、吉野颯）

- ライフラインが寸断され復旧のめどがたたず
- 電気の復旧進む
- 上下水道のダメージは大きい
- 耐震化が進んでいなかった
- 水道　トイレ問題

今回問題になっているトイレ問題

左　一般的な仮設トイレ　下部に汚物貯めタンク

右　トイレカー　水洗式　発電装置を持ち貯水槽もある　大きさによるが
１台で数千回利用可能

消防庁が保有するトイレカー

トイレカーが広がる

- ニュースでも語られたが女性の職場の多様化に沿う
- 大人数が集まる祭りや展示会などの会場のトイレ
- 東日本大震災の教訓から

⬇

- 2021年の国体のﾃｰﾏ　＞　防災国体（岩手県）
- 自治体が１台でもトイレカーを持つ
- 通常は大会会場などに派遣
- 災害が起きた時に集中して派遣すれば費用負担も大きくならない